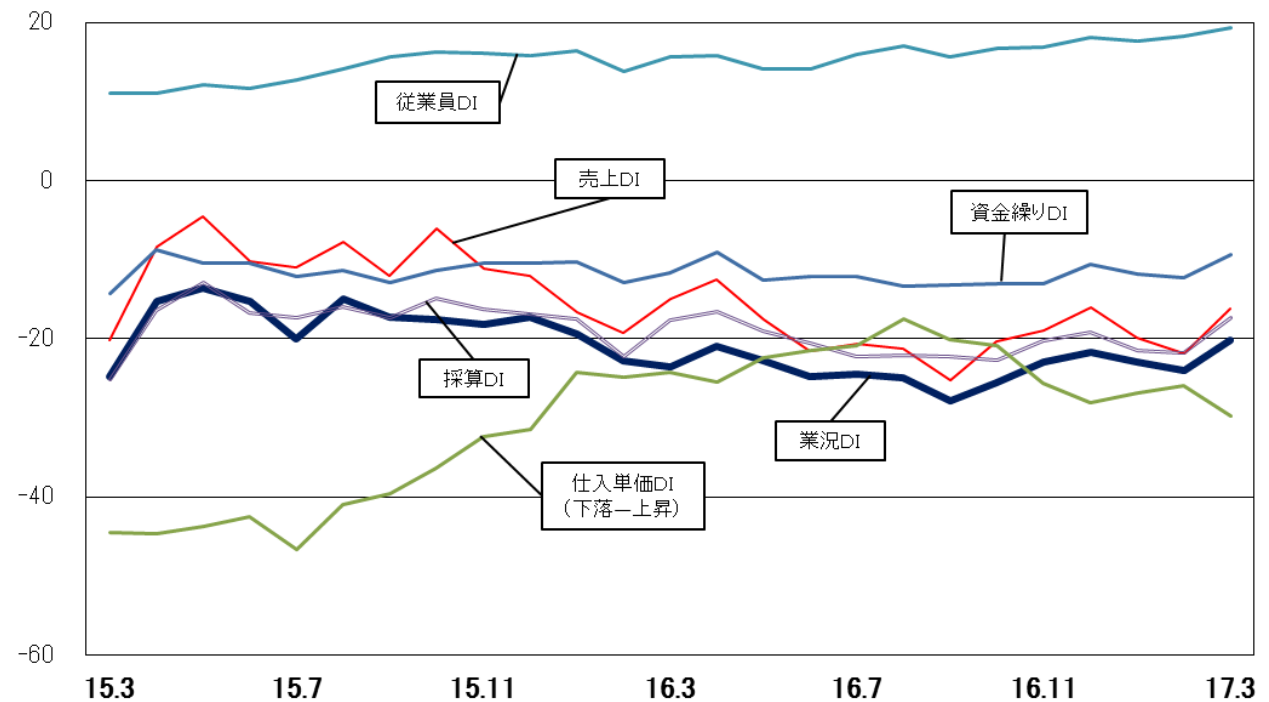


業況DIは、改善。先行きは回復の力強さ欠き、足踏み続く

ポイント

- ▶ 3月の全産業合計の業況DIは、▲20.1と、前月から+3.9ポイントの改善。堅調な民間工事に加え、公共工事に持ち直しの動きが見られたほか、電子部品や自動車関連の好調な生産が全体を牽引した。一方、消費者の節約志向や人手不足の影響拡大を指摘する声が多く聞かれるなど、中小企業のマインドには依然として鈍さが見られる。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲19.5(今月比+0.6ポイント)とほぼ横ばいを見込む。インバウンドを含む春の観光シーズンの消費拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に期待する声が聞かれる。他方、消費の一段の悪化や人手不足の影響拡大、原材料・燃料価格の上昇による収益悪化などへの懸念から、中小企業においては業績改善に確信を持っていない企業が依然として多く、業況感は足踏みが続く見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年3月以降)

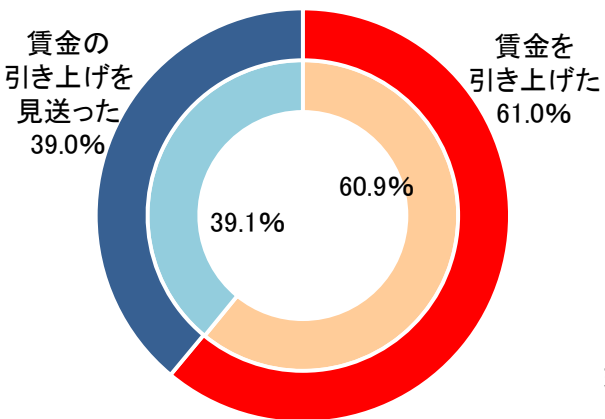


所定内賃金の動向(2016年度実績、2017年度見通し)

- ▶ 2016年度の所定内賃金について、「引き上げた」企業は61.0%と前年同月調査とほぼ変わらなかった。
- ▶ 2017年度に「賃金を引き上げる予定」の企業は50.1%、「現時点では未定」の企業は32.6%、「賃金を引き上げる予定なし」の企業は17.3%。
- ▶ 「賃金を引き上げる予定」の企業を業種別に見ると、製造業(57.2%)が最も多く、建設業(56.0%)、卸売業(55.7%)、サービス業(48.6%)、小売業(35.2%)と続く。

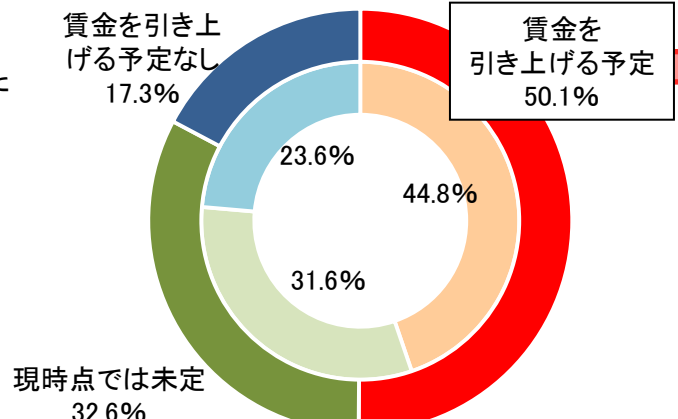
◆2016年度の所定内賃金の実績(全産業)

※円グラフの外側が2017年3月調査、内側は前年同月調査



◆2017年度の所定内賃金の見通し(全産業)

※円グラフの外側が2017年3月調査、内側は前年同月調査



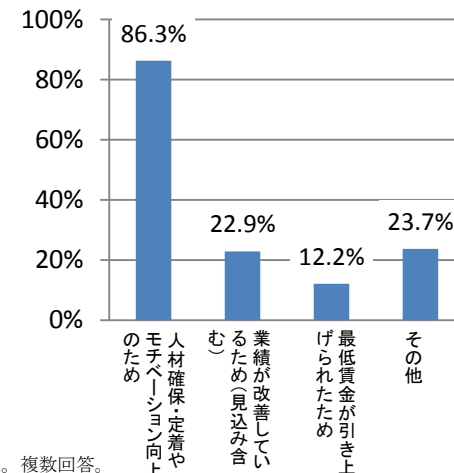
[中小企業の声]

- ▶ 新商品の開発や新規取引先の開拓による売上増加を更に進めるために、モチベーション向上を目的とした定期昇給・ベースアップを実施する (札幌 機械製造業)
- ▶ 人手不足から、給与水準を引き上げ求人募集を行っているが、応募は無く、採用できない。一方、受注額は容易には上げられず、採算が圧迫されている (鹿島 清掃業)
- ▶ 業況が改善しないため、賃上げを見送った。2017年度は長時間労働の削減に取り組む、労働生産性が向上すれば賃上げを実施したい (東京 建材卸売業)

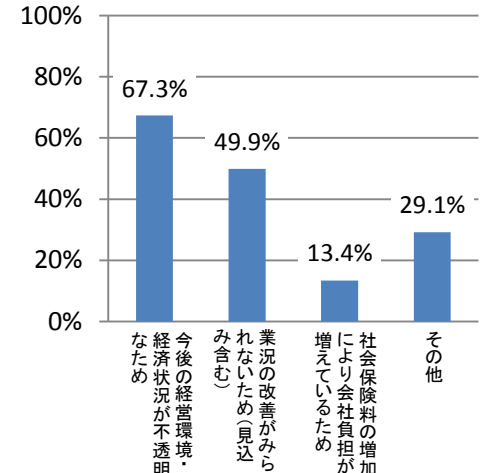
製造業	57.2%
建設業	56.0%
卸売業	55.7%
サービス業	48.6%
小売業	35.2%

定期昇給	80.4%
ベースアップ	28.9%
手当の新設・増額	7.9%

賃金の引き上げを予定する主な理由
※「賃金を引き上げる予定」と回答した企業が対象。複数回答。



賃金の引き上げを見送る・未定とする主な理由
※「賃金の引き上げを見送る」「現時点では未定」と回答した企業が対象。複数回答。



※「賃金を引き上げる予定」と回答した企業が対象。複数回答。